

平成 27 年 6 月 25 日より
新様式

正	副
---	---

一級 **二級** 木造 建築士事務所登録
(第一面)

(記入注意)

- ※印欄は、記入しないでください。
- のある欄は、該当する□の中にレ印を付けてください。
- 現登録年月日及び登録番号の欄は、更新の登録を受けようとする場合は、記入してください。

登録手数料は郵便局・ゆうちょ銀行の
裏面に振替払込請求書兼
を貼り付けて下さい。

該当する事務所の種類を○で
囲んで下さい。

一級……………¥17,000 円
二級・木造…¥12,000 円

一級 **二級** 木造 建築士事務所の登録を申請します。
この申請書及び添付書類に記載の事項は事実と相違ありません。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

株式会社〇〇建設
氏名 代表取締役 米沢 謙信

山形県指定事務所登録機関
一般社団法人 山形県建築士事務所協会

二級・木造建築士事務所の場合は、
事務所名称に「二級(又は2級)」
「木造」を入れて下さい。

事 務 所	建 設 事 務 所 名	株式会社〇〇建設 二級 建築士 事務所
	所 在 地	〒990-0000 電話 023-〇〇〇-〇〇〇〇番 山形市松波四丁目〇番〇号
	一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別	<input type="checkbox"/> 一級建築士事務所 <input checked="" type="checkbox"/> 二級建築士事務所 <input type="checkbox"/> 木造建築士事務所
登 録 申 請 者	個人であるとき	氏名 住所
	法人であるとき	法人名 事務所所在地
	建築士の資格	<input type="checkbox"/> 一級建築士 <input type="checkbox"/> 二級建築士 <input type="checkbox"/> 木造建築士 <input type="checkbox"/> なし
新 規 更 新	事務所を する建築士 の別	<input type="checkbox"/> 一級 <input checked="" type="checkbox"/> 二級 <input type="checkbox"/> 木造 登録を受けた都道府 県名(二級建築士又は 木造建築士の場合)
	管理建築士講習を 終了した年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日 (修了証の写しを添付) 修了証番号 第〇〇〇〇〇〇号
現 登 録 年 月 日	平成 年 月 日	新規申請の場合は記入しないで 下さい
及 び 登 録 番 号	山形県知事登録 () 第 号	
新 規 更 新	※ 登録年月日及び 登録番号	令和 年 月 日 山形県知事登録 () 第 号

登記事項証明書の住所を
記入して下さい。

平成 20 年 11 月 28 日の
改正建築士法施行により
新しく実施されている法定講習です。

※ 審査

記入しないで下さい

(第三面)

役員名簿

[記入注意]

- 1 この書類は、申請者が法人である場合にのみ提出して下さい。
- 2 全ての役員についてこの書類に記入しきれない場合は、備考の「有」の□の中にレを付けたうえで、この書類に記入しきれない部分を別紙に記入して添えて下さい。

ふりがな 氏名	役名	生年月日
米沢 謙信	代表取締役	明治・大正 昭和・平成 ○○年 ○月 ○日
米沢 謙二	取締役	明治・大正 昭和・平成 ○○年 ○月 ○日
最上 義彦	取締役	明治・大正 昭和・平成 ○○年 ○月 ○日
村山 花子	取締役	明治・大正 昭和・平成 ○○年 ○月 ○日
法人の場合 登記事項証明書にある現在の役員を記入して下さい。		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
(備考)		
別紙 有 <input type="checkbox"/>		
無 <input checked="" type="checkbox"/>		

第六号書式（第二十条関係）（A4）

添付書類（イ）

業 務 概 要 書

〔記入注意〕

- 1 最近のものから順次記入してください。
- 2 〔例〕

甲野 太郎	東京都	甲野ビル 貸事務所	鉄筋コンクリート造 3階建 延 500 m ²	設計及び 工事監理	平成 21.8.1 22.1.10
-------	-----	--------------	---------------------------------------	--------------	-------------------------

注 文 者	建築物所在地 都道府県名	建築物の名称 及び用途	構造及び規模	業務内容	期 間
新規登録に つき該当なし		新規登録の場合はこのように記載し、 以下余白のままとして下さい。			
※以下は更新の場合の記載例です。					
山形 一郎	山形県	山形邸新築工事 戸建住宅	木造 2 階建 延 165 m ²	設計及び 監理	平成 22. 6. 1 22. 12. 10
株式会社 〇〇商事	山形県	(株)〇〇商事 山形営業所新築工事 事務所	鉄骨造 3 階建 延 624 m ²	設計及び 監理	平成 21. 10. 20 22. 6. 30
庄内 健太	山形県	庄内邸増築工事 戸建住宅	木造 2 階建 延 179 m ²	設計及び 監理	平成 21. 9. 15 22. 1. 20

更新の場合は前回の登録日以降業務すべてについて記入して下さい。(5年分)
欄が足りない時は適宜用紙を追加していただいて構いません。

添付書類（ロ）

略 歴 書

登録申請者
管理建築士

〔記入注意〕

- 1 職歴の欄は、最近のものから順次記入してください。
- 2 勤務先の欄は、自家営業の場合には自営と記入してください。

氏 名	米 沢 謙 信		生年月日	昭和〇〇年〇月〇日	
建 築 士 の 資 格	一級建築士 <input type="checkbox"/> 二級建築士 <input type="checkbox"/> 木造建築士 <input type="checkbox"/> な し <input checked="" type="checkbox"/>	登録番号	登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）		
学 歴	年 月 日	学校名及び学科名		卒業・終了・中退の別	
	平成 14 年 3 月	△△大学経済学部経営学科		卒 業	
職 歴	期 間	勤 務 先		地 位 ・ 職 名	
	年 月～年 月				
	平成 16 年 4 月 ～現在	株式会社〇〇建設		代表取締役	
	平成 14 年 4 月 ～平成 16 年 3 月	同 上		取締役	
	<p>最終学歴以降から現在に至るまで、必ず連続するように。 空白の期間がないよう詳しく記入して下さい。 （「自営」「無職」「アルバイト」なども、省略せず記入。）</p>				
	<p>職歴は最新のものから過去にさかのぼる順序で記入して下さい。（履歴書などに書く順序と逆になります）</p>				

添付書類（ロ）

略 歴 書

登録申請者

管理建築士

〔記入注意〕

- 1 職歴の欄は、最近のものから順次記入してください。
- 2 勤務先の欄は、自家営業の場合には自営と記入してください。

氏 名	山 形 太 郎		生年月日	昭和〇〇年〇月〇日		
建 築 士 の 資 格	一級建築士	<input type="checkbox"/>	登録番号	〇〇〇〇〇号	登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）	山形県
	二級建築士	<input checked="" type="checkbox"/>				
	木造建築士	<input type="checkbox"/>				
	な し	<input type="checkbox"/>				
学 歴	年 月 日	学校名及び学科名		卒業・終了・中退の別		
	平成 2 年 3 月	山形県立〇〇工業高等学校		卒 業		
職 歴	最終学歴以降から現在に至るまで、必ず連続するように。 空白の期間がないよう詳しく記入して下さい。 （「自営」「無職」「アルバイト」なども、省略せず記入。）					
	平成 16 年 4 月 ～現在	株式会社〇〇建設		設計部長		
	平成 8 年 4 月 ～平成 16 年 3 月	同 上		設計部主任		
	平成 2 年 4 月 ～平成 8 年 3 月	同 上		設計部		

職歴は最新のものから過去にさかのぼる順序で記入して下さい。（履歴書などに書く順序と逆になります）

誓 約 書

登録申請者（営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）及び登録申請者が法人である場合における当該法人の役員を含む。）が下記のいずれにも該当し

法人の場合は会社名、役職名、代表者氏名を記入して下さい。

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

株式会社〇〇建設

登録申請者の氏名又は名称 代表取締役 米沢 謙信

山形県指定事務所登録機関

一般社団法人 山形県建築士事務所協会 会長 殿

記

- 1 破産者手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- 3 建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- 4 建築士法第9条第1項第4号又は第10条第1項の規定により一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過しない者
- 5 建築士法第26条第1項又は第2項の規定により建築士事務所について登録を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過しない者（当該登録を取り消された者が法人である場合においては、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内にその法人の役員であった者でその取消しの日から起算して5年を経過しないもの）
- 6 建築士法第26条第2項の規定により建築士事務所の閉鎖の命令を受け、その閉鎖の期間が経過しない者（当該命令を受けた者が法人である場合においては、当該命令の原因となった事実があった日以前1年以内にその法人の役員であった者でその閉鎖の期間が経過しないもの）
- 7 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（9において「暴力団員等」という。）
- 8 精神の機能の障害により建築士事務所の業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
- 9 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- 10 建築士事務所について建築士法第24条第1項及び第2項に規定する要件を欠く者
- 11 禁錮以上の刑に処せられた者（2に該当する者を除く。）
- 12 建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられた者（3に該当する者を除く。）

- 〔記入注意〕
- 1 登録申請者が法人である場合には、法人の代表者の氏名を併せて記載してください。
 - 2 2から9まで、11又は12のいずれかに該当するときは、該当事項を抹消し、かつ、上欄にその事実をできるだけ詳細に記入してください。